

鎌ヶ谷市下水道事業会計決算附属書類

令和3年度鎌ヶ谷市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の流域下水道の関連公共下水道として、市域面積2,108haのうち1,732haを全体計画区域として定め、衛生的で快適な生活環境の向上などを目的とした公共下水道の未普及地域への整備を進めております。

しかしながら、3流域の最上流部に位置する地域的特性もあり、多くの未整備地域を残していることから、今後の未普及解消が課題となっています。また、整備開始から40年以上が経過しており、下水道施設の維持管理費の増大が懸念されております。

令和3年度の下水道事業は、整備においては南初富地域・道野辺地域・道野辺中央地域などの汚水面整備を実施したほか、災害用マンホールトイレの整備を実施しました。

施設管理においては施設修繕の実施のほか、ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の点検調査をしました。計画的な修繕・改修を進めていくために引き続き点検調査を実施します。

イ 事業の実績

令和3年度末の整備済面積は約667ha、処理区域内人口は75,371人となり、前年度と比べ整備面積で約3ha、処理区域内人口では550人増加となりました。

これにより令和3年度末時点での普及率は68.7%となり、前年度から0.7ポイント増加となりました。

年間有収水量は6,240,428 m^3 となり、前年度と比べ14,158 m^3 の減少となりました。

この結果、下水道使用料決算額は1,076,259,856円（税込）となりました。

ロ 整備事業

管渠整備等に係る建設改良費決算額は、687,145,805円（税込）となりました。

整備については、主に手賀沼処理区、江戸川左岸処理区の整備を推進するとともに、隣接市との共有管整備に係る負担金の支出を行うなど、未普及対策を図りました。

また、令和3年度では災害時に避難所となる鎌ヶ谷小学校へのマンホールトイレの設置を行い、避難所の環境の整備を図りました。鎌ヶ谷小学校への整備により、鎌ヶ谷市下水道総合地震対策計画に基づく市内小中学校6校への整備が完了しました。

ハ 経営状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

本年度の損益については、総収益1,821,735,291円に対し、総費用1,582,756,519円となり、差し引き238,978,772円の当年度純利益となりました。

収益の内訳は、営業収益996,188,807円、営業外収益757,301,987円、特別利益68,244,497円でした。

次に費用については、営業費用1,492,765,180円、営業外費用89,988,480円、特別損失2,859円でした。

②資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

本年度の資本的収支の状況については、資本的収入771,562,882円に対し、資本的支出1,418,230,441円となり、資本的収入から前年度財源充当額33,500,000円及び翌年度財源充当額54,664,000円を除くと734,831,559円の収支不足となりました。

この収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,708,691円、過年度分損益勘定留保資金158,230,176円及び当年度分損益勘定留保資金355,192,692円で補てんしました。

なお、不足する額182,700,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとします。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少となったものの、歳出の抑制や過去に借入れた企業債に係る利子償還金など費用の減少により110.8%となり、前年度から1.8ポイントの増となりました。

健全経営の水準とされる100%を上回っておりますが、一般会計からの繰入金を受け入れている状況であり、今後見込まれる維持管理費用の増加に対応していくため、引き続き健全経営に努めて事業を進めてまいります。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は6.3%（前年度から3.1ポイント増）、耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となりました。

本市では令和3年度末時点で耐用年数を迎えた管渠が無いことから、他市と比較し低水準となっております。

<経営指標の推移>

(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	—	—	—	109.0	110.8
有形固定資産減価償却率	—	—	—	3.2	6.3
管渠老朽化率	—	—	—	0.0	0.0

※下水道事業会計は令和2年度から公営企業会計へ移行したため、移行以前の数値との比較ができないことから「—」としております。

(3) 議会議決事項

議案番号	議 決 事 項	提出年月日	議決年月日
議案第5号	令和3年度鎌ヶ谷市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和3年6月10日	令和3年6月25日
議案第12号	令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業会計決算の認定について	令和3年9月2日	令和3年9月28日
議案第13号	令和4年度鎌ヶ谷市下水道事業会計予算	令和4年2月17日	令和4年3月11日

(4) 職員に関する事項

区 分		令和3年度末現在 職員数	令和2年度末現在 職員数	増 減
損益勘定	事務職	8 (0) 人	8 (0) 人	0 (0) 人
	技術職	3 (0)	2 (0)	1 (0)
	計	11 (0)	10 (0)	1 (0)
資本勘定	事務職	0 (0)	1 (0)	△1 (0)
	技術職	5 (0)	5 (0)	0 (0)
	計	5 (0)	6 (0)	△1 (0)

※職員数の欄の () 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
公共下水道枝線（第R02601工区）工事	推進 φ 200mm L = 365.0m
公共下水道枝線（第R03701工区）工事	開削 φ 200mm L = 222.9m
公共下水道枝線（第R03702工区）工事	開削 φ 200mm L = 268.2m 推進 φ 200mm L = 20.6m
公共下水道枝線（第R03703工区）工事	開削 φ 200mm L = 411.1m 推進 φ 200mm L = 4.5m
公共下水道枝線（第R03704工区）工事	開削 φ 200mm L = 163.4m
公共下水道枝線（第R03705工区）工事	開削 φ 200mm L = 106.1m
公共下水道枝線（第R03706工区）工事	開削 φ 200mm L = 198.2m 推進 φ 150mm L = 1.8m
公共下水道枝線（第R03707工区）工事	開削 φ 200mm L = 222.2m 推進 φ 200mm L = 108.1m
公共下水道枝線（第R03708工区）工事	開削 φ 200mm L = 51.6m 推進 φ 200mm L = 10.0m
公共下水道枝線（第R03801工区）工事	開削 φ 200mm L = 98.1m
公共下水道枝線（第R03802工区）工事	開削 φ 200mm L = 67.5m
公共下水道枝線（第R03803工区）工事	開削 φ 200mm L = 21.1m 推進 φ 200mm L = 7.0m
公共下水道枝線（第R03901工区）工事	開削 φ 200mm L = 189.7m
公共下水道枝線（第R03902工区）工事	開削 φ 200mm L = 368.1m 推進 φ 200mm L = 83.1m
公共下水道枝線（第R03903工区）工事	開削 φ 200mm L = 102.5m
公共下水道枝線（第R03904工区）工事	開削 φ 200mm L = 104.0m 推進 φ 200mm L = 62.8m
減災対策（鎌ヶ谷小学校マンホールトイレ）工事	開削 φ 450mm L = 23.8m マンホールトイレ 10基
公共下水道取付管推進工事	公共樹 6箇所 取付管 6箇所
公共下水道取付管推進工事（その2）	公共樹 1箇所 取付管 1箇所

(2) 改良工事の概況

該 当 な し

(金額：消費税及び地方消費税込み)

金額	着工年月日	竣工年月日	備考
円 32,958,200	令和2年9月23日	令和3年6月28日	建設改良費繰越 (令和2年度)
23,597,200	令和3年6月7日	令和3年10月29日	
32,494,000	令和3年8月2日	令和4年1月31日	
41,660,300	令和3年8月19日	令和4年3月10日	
19,325,900	令和3年5月24日	令和3年10月15日	
12,235,300	令和3年6月28日	令和4年1月4日	
23,291,400	令和3年11月24日	令和4年3月18日	
33,493,900	令和3年10月4日	令和4年3月3日	
0	令和4年1月12日	施工中	建設改良費繰越 (令和3年度)
10,500,600	令和3年5月24日	令和3年8月4日	
6,625,300	令和3年10月4日	令和3年12月24日	
5,361,400	令和3年12月6日	令和4年3月14日	
14,947,900	令和3年6月28日	令和3年10月29日	
0	令和3年10月22日	施工中	建設改良費繰越 (令和3年度)
0	令和3年10月27日	施工中	建設改良費繰越 (令和3年度)
0	令和4年1月12日	施工中	建設改良費繰越 (令和3年度)
16,282,200	令和3年5月12日	令和3年8月5日	建設改良費繰越 (令和2年度)
5,867,400	令和3年8月19日	令和3年10月20日	
3,843,400	令和3年11月24日	令和4年1月27日	

(3) 保存工事の概況

(金額：消費税及び地方消費税込み)

工 事 内 容	箇所数	金 額	備 考
公共下水道人孔上部補修工事	15箇所	円 4,176,700	
公共下水道管理用地維持工事	1箇所	41,800	
東中沢ポンプ施設維持工事	1箇所	11,000	
公共下水道維持工事	1箇所	396,000	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口(A)	109,699 人	109,979 人	△280 人	△0.3 %
処理区域内人口(B)	75,371 人	74,821 人	550 人	0.7 %
普及率(B)/(A)	68.7 %	68.0 %	0.7 %	—
年間有収水量	6,240,428 m ³	6,254,586 m ³	△14,158 m ³	△0.2 %

(2) 事業収入に関する事項

(金額：消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業収益	996,188,807 円	54.7 %	1,000,685,348 円	56.2 %	△0.4 %
下水道使用料	978,534,874	53.7	982,160,136	55.2	△0.4 %
他会計負担金	17,573,933	1.0	18,485,212	1.0	△4.9 %
その他営業収益	80,000	0.0	40,000	0.0	100.0 %
営業外収益	757,301,987	41.6	777,179,483	43.6	△2.6 %
補助金	11,000,000	0.6	8,260,000	0.4	33.2 %
他会計負担金	253,939,067	14.0	282,715,788	15.9	△10.2 %
長期前受金戻入	491,950,736	27.0	485,931,175	27.3	1.2 %
雑収益	412,184	0.0	272,520	0.0	51.2 %
特別利益	68,244,497	3.7	2,908,463	0.2	2,246.4 %
過年度損益修正益	68,244,497	3.7	0	0.0	皆増
その他特別利益	0	0.0	2,908,463	0.2	皆減
計	1,821,735,291	100.0	1,780,773,294	100.0	2.3 %

(3) 事業費に関する事項

(金額：消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	1,492,765,180 円	94.3 %	1,510,581,741 円	91.9 %	△1.2 %
管渠費	24,231,891	1.5	35,105,556	2.1	△31.0 %
ポンプ場費	5,838,014	0.4	7,280,654	0.4	△19.8 %
流域下水道維持管理負担金	411,560,163	26.0	420,372,143	25.6	△2.1 %
総係費	171,317,087	10.8	180,481,823	11.0	△5.1 %
減価償却費	879,818,025	55.6	867,341,565	52.8	1.4 %
営業外費用	89,988,480	5.7	120,190,879	7.3	△25.1 %
支払利息	88,979,525	5.6	104,495,725	6.4	△14.8 %
雑支出	1,008,955	0.1	15,695,154	0.9	△93.6 %
特別損失	2,859	0.0	13,302,748	0.8	△100.0 %
過年度損益修正損	2,859	0.0	4,412	0.0	△35.2 %
その他特別損失	0	0.0	13,298,336	0.8	皆減
計	1,582,756,519	100.0	1,644,075,368	100.0	△3.7 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約（建設工事）（1,000万円以上）

（契約金額：消費税及び地方消費税込み）

契約年月日	契約金額	契 約 件 名	契約の相手方	備 考
令和3年6月4日	23,597,200 ^円	公共下水道枝線（第R03701工区）工事	目黒建設総業株式会社	
令和3年7月30日	32,494,000	公共下水道枝線（第R03702工区）工事	サンキ建設工業株式会社	
令和3年8月18日	41,660,300	公共下水道枝線（第R03703工区）工事	永井建設株式会社	
令和3年5月21日	19,325,900	公共下水道枝線（第R03704工区）工事	細野土木興業株式会社	
令和3年6月25日	12,235,300	公共下水道枝線（第R03705工区）工事	那須設計工務株式会社	
令和3年11月22日	23,291,400	公共下水道枝線（第R03706工区）工事	サンキ建設工業株式会社	
令和3年10月1日	33,493,900	公共下水道枝線（第R03707工区）工事	田中建設工業株式会社	
令和3年5月21日	10,500,600	公共下水道枝線（第R03801工区）工事	細野土木興業株式会社	
令和3年6月25日	14,947,900	公共下水道枝線（第R03901工区）工事	永井建設株式会社	
令和3年10月21日	61,848,600	公共下水道枝線（第R03902工区）工事	小池建設株式会社	
令和3年10月26日	12,058,200	公共下水道枝線（第R03903工区）工事	小池建設株式会社	
令和4年1月11日	32,930,700	公共下水道枝線（第R03904工区）工事	永井建設株式会社	
令和3年5月11日	16,282,200	減災対策（鎌ヶ谷小学校マンホールトイレ）工事	那須設計工務株式会社	

ロ 工事請負契約（改良工事）（1,000万円以上）

該 当 な し

ハ 工事請負契約（保存工事）（1,000万円以上）

該 当 な し

二 委託契約（1,000万円以上）

（契約金額：消費税及び地方消費税込み）

契約年月日	契約金額	契 約 件 名	契約の相手方	備 考
令和3年4月1日	15,000,000 ^円	公共下水道管渠清掃委託	株式会社ウォッシュマン	単価契約
令和3年5月6日	22,390,500	公共下水道全体計画変更に係る基本検討業務委託	中日本建設コンサルタント株式会社鎌ヶ谷事務所	
令和3年8月12日	22,039,600	ストックマネジメント点検・調査委託	株式会社ウォッシュマン	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	7,145,782,823	
当 年 度 借 入 額	385,900,000	
当 年 度 償 還 高	731,084,636	
当 年 度 末 残 高	6,800,598,187	

ロ 一時借入金の概況

該 当 な し

(3) その他会計経理に関する重要事項

該 当 な し

5 その他

他会計負担金等の不課税収入の用途の特定は下記のとおり行った。

区 分	不課税収入 総 額	不課税収入の うち消費税法 施行令第75条 第1～5号によ り特定収入以 外となる収入	消費税法基本 通 達 16-2- 2(2) で 使 途 の 特 定 を 行 う 不 課 税 収 入	使 途 の 特 定	
				課税仕入れ 充 当 額	課税仕入れ 以 外 充 当 額
	円	円	円	円	円
下水道事業収益	774,463,736	0	774,463,736	11,000,000	763,463,736
営業収益	17,573,933	0	17,573,933	0	17,573,933
他会計負担金	17,573,933	0	17,573,933	0	17,573,933
営業外収益	756,889,803	0	756,889,803	11,000,000	745,889,803
補助金	11,000,000	0	11,000,000	11,000,000	0
他会計負担金	253,939,067	0	253,939,067	0	253,939,067
長期前受金戻入	491,950,736	0	491,950,736	0	491,950,736
資本的収入	769,082,890	593,047,000	176,035,890	131,189,448	44,846,442
企業債	385,900,000	385,900,000	0	0	0
企業債	385,900,000	385,900,000	0	0	0
他会計出資金	207,147,000	207,147,000	0	0	0
他会計出資金	207,147,000	207,147,000	0	0	0
国庫補助金	167,000,000	0	167,000,000	131,189,448	35,810,552
国庫補助金	167,000,000	0	167,000,000	131,189,448	35,810,552
負担金	9,035,890	0	9,035,890	0	9,035,890
受益者負担金	9,035,890	0	9,035,890	0	9,035,890
合 計	1,543,546,626	593,047,000	950,499,626	142,189,448	808,310,178

令和3年度鎌ヶ谷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	238,978,772
	減価償却費	879,818,025
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,529,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,259,773
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	221,000
	長期前受金戻入額	△491,950,736
	支払利息	88,979,525
	未収金の増減額 (△は増加)	5,913,502
	未払金の増減額 (△は減少)	△58,075,075
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	42,481
	小計	668,215,721
	利息の支払額	△88,979,525
	業務活動によるキャッシュ・フロー	579,236,196
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△539,661,702
	無形固定資産の取得による支出	△83,354,517
	補助金等による収入	120,495,280
	負担金等による収入	37,918,697
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,602,242
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	385,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△721,200,136
	その他の企業債の償還による支出	△9,884,500
	他会計からの出資による収入	207,147,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,037,636
	資金増加額 (又は減少額)	△23,403,682
	資金期首残高	343,765,226
	資金期末残高	320,361,544

収 益 費 用

(1) 収 益

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	下水道使用料
			3 他会計負担金
		4 その他営業収益	手数料
			2 営業外収益
	3 他会計負担金	一般会計負担金	
		5 長期前受金戻入	
	一般会計補助金		
	国庫補助金		
	負担金		
	7 雑収益	その他雑収益	
		3 特別利益	2 過年度損益修正益

明 細 書

(税抜)

金 額	備 考
1,821,735,291	
996,188,807	
978,534,874	
978,534,874	
17,573,933	
17,573,933	
80,000	
80,000	指定工事店登録手数料 80,000
757,301,987	
11,000,000	
11,000,000	防災・安全交付金 11,000,000
253,939,067	
253,939,067	
491,950,736	
121,206,152	
202,573,344	
125,239,684	
42,931,556	
412,184	
412,184	延滞金 15,600 雑入 13,452 その他雑収益 383,132
68,244,497	
68,244,497	
68,244,497	過年度流域下水道維持管理負担金返還金 68,244,497

(2) 費用

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			工事請負費
			負担金
		2 ポンプ場費	光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			工事請負費
			保険料
		4 流域下水道維持管理負担金	
			負担金
		6 総係費	
			報酬
			給料
			手当
賞与引当金繰入額			
法定福利費			
法定福利費引当金繰入額			
退職給付費			
旅費			

(税抜)

金額	備考	
1,582,756,519		
1,492,765,180		
24,231,891		
205,951		
113,171		
19,711,334	公共下水道管渠清掃委託	9,770,912
	公共下水道施設等補修委託	8,860,422
	排水施設維持管理委託	1,080,000
4,195,000	管渠等補修工事	4,195,000
6,435	共有管維持管理負担金	6,435
5,838,014		
730,579		
34,900		
5,062,455	公共下水道管渠清掃委託	3,865,455
	排水施設維持管理委託	1,080,000
	自家用電気工作物点検委託	117,000
10,000	管渠等補修工事	10,000
80		
411,560,163		
411,560,163	流域下水道維持管理負担金	411,560,163
171,317,087		
2,324,620	パートタイム会計年度任用職員報酬	2,324,620
33,610,398		
19,704,630	地域手当	2,753,940
	扶養手当	1,254,000
	管理職手当	1,593,600
	時間外勤務手当	1,539,992
	期末手当	6,019,977
	勤勉手当	4,218,991
	通勤手当	705,482
	住居手当	1,008,000
	休日・夜間勤務手当	15,648
	児童手当	595,000
5,120,000		
14,177,800		
1,254,000		
5,529,000		
8,703		

款	項	目	節
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			研修費
			負担金
			保険料
			公課費
			貸倒引当金繰入額
		7 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費

(税抜)

金額	備考	
147,770	消耗品費	133,820
	備品購入費	13,950
174,493		
49,331		
553,500		
209,115		
71,089,646	下水道使用料徴収業務委託	37,124,886
	ストックマネジメント点検調査委託	20,036,000
	下水道台帳整備委託	8,550,000
	受益者データ整備委託	2,040,000
	下水道事業会計指導業務委託	1,680,000
	受益者負担金業務電算委託	698,500
	廃棄物処理委託	507,760
	公共下水道施設等調査委託	452,500
424,936		
4,211,208	公営企業会計システム	2,112,000
	受益者データ管理システム	1,050,000
	パソコン使用料	478,800
	受益者負担金消込システム	408,000
	基幹系端末賃借料	140,400
	下水道管理設使用料	22,008
321,050		
27,500		
6,767,477	上下水道使用料徴収システム開発負担金（債務負担行為）	6,213,395
	日本下水道協会負担金	434,082
	流域下水道協議会負担金	110,000
	下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000
89,310		
22,600	自動車重量税	22,600
5,500,000		
879,818,025		
757,003,758		
122,814,267		

款	項	目	節
	2 営業外費用		
		1 支払利息	企業債利息
	3 雑支出		
		その他雑支出	
	3 特別損失		
		4 過年度損益修正損	
過年度損益修正損			

(税抜)

金 額	備 考
89,988,480	円
88,979,525	
88,979,525	公共下水道事業債 63,629,440 流域下水道事業債 16,100,048 資本費平準化債 9,050,789 公営企業会計適用債 193,446 下水道事業債（特別措置分） 5,802
1,008,955	
1,008,955	特定収入等に係る課税仕入の消費税及び地方消費税 1,008,955
2,859	
2,859	
2,859	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	57,381,060	0	0	57,381,060
建 物	39,431,209	0	0	39,431,209
構 築 物	22,455,898,582	768,083,038	0	23,223,981,620
機 械 及 び 装 置	15,198,733	0	0	15,198,733
工 具、器 具 及 び 備 品	78,470	0	0	78,470
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0
計	22,567,988,054	768,083,038	0	23,336,071,092

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
地 上 権	3,042	0	0	0
施 設 利 用 権	2,792,152,388	186,896,736	0	122,814,267
計	2,792,155,430	186,896,736	0	122,814,267

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
そ の 他 投 資	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

明 細 書

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 57,381,060	
1,399,791	0	2,799,582	38,031,418	
751,191,249	0	1,492,161,941	22,472,790,371	
4,412,718	0	8,825,436	10,786,015	
0	0	0	78,470	
0	0	0	0	
757,003,758	0	1,503,786,959	22,579,067,334	

年度末現在高	備 考
円 3,042	
2,856,234,857	
2,856,237,899	

備 考

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	平成4年5月27日	円 359,100,000	円 25,544,321	円 359,100,000	円 0
	平成4年5月27日	96,500,000	6,864,458	96,500,000	0
	平成5年5月28日	493,800,000	30,363,305	462,086,014	31,713,986
	平成5年5月28日	174,100,000	10,705,248	162,918,540	11,181,460
	平成6年5月27日	356,800,000	20,845,090	312,352,520	44,447,480
	平成6年5月27日	124,700,000	7,285,266	109,165,806	15,534,194
	平成6年4月28日	45,700,000	3,077,220	45,700,000	0
	平成6年4月28日	107,300,000	7,192,877	107,300,000	0
	平成6年4月28日	46,500,000	3,131,088	46,500,000	0
	平成6年10月31日	13,400,000	777,379	11,298,243	2,101,757
	平成6年11月15日	2,600,000	174,200	2,509,883	90,117
	平成7年5月26日	80,700,000	4,382,166	66,504,737	14,195,263
	平成7年5月30日	340,300,000	18,478,948	280,440,666	59,859,334
	平成7年4月28日	14,100,000	901,781	13,159,026	940,974
	平成7年4月28日	165,300,000	10,529,759	154,317,972	10,982,028
	平成7年4月28日	40,200,000	2,571,035	37,517,221	2,682,779
	平成8年5月27日	106,400,000	5,412,245	82,830,481	23,569,519
	平成8年5月30日	194,100,000	9,873,278	151,103,352	42,996,648
	平成8年4月30日	70,300,000	4,053,257	61,765,447	8,534,553
	平成8年4月30日	15,700,000	905,208	13,793,989	1,906,011
平成8年4月30日	52,200,000	3,009,673	45,862,822	6,337,178	
平成8年7月30日	9,600,000	553,503	8,434,542	1,165,458	
平成9年5月26日	192,700,000	9,077,472	143,622,624	49,077,376	
平成9年5月26日	88,000,000	4,145,395	65,587,912	22,412,088	
平成9年4月30日	52,200,000	2,778,001	43,395,897	8,804,103	
平成9年4月30日	38,400,000	2,043,587	31,923,419	6,476,581	
平成9年4月30日	41,300,000	2,197,920	34,334,302	6,965,698	
平成10年5月25日	294,300,000	13,129,374	209,792,413	84,507,587	

明 細 書

発行価額	利率	償還終期	備 考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借 入 先
円	%				
359,100,000	5.500	令和4年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
96,500,000	5.500	令和4年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
493,800,000	4.400	令和5年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
174,100,000	4.400	令和5年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
356,800,000	4.300	令和6年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
124,700,000	4.300	令和6年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
45,700,000	4.400	令和4年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
107,300,000	4.350	令和4年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
46,500,000	4.400	令和4年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
13,400,000	4.500	令和6年9月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
2,600,000	4.600	令和4年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
80,700,000	3.850	令和7年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
340,300,000	3.850	令和7年3月31日	30年	5年	郵政公社資金（簡易保険）
14,100,000	4.300	令和5年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
165,300,000	4.250	令和5年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
40,200,000	4.300	令和5年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
106,400,000	3.400	令和8年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
194,100,000	3.400	令和8年3月31日	30年	5年	郵政公社資金（簡易保険）
70,300,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
15,700,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
52,200,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
9,600,000	3.450	令和6年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
192,700,000	2.600	令和9年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
88,000,000	2.600	令和9年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
52,200,000	2.750	令和7年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
38,400,000	2.750	令和7年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
41,300,000	2.750	令和7年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
294,300,000	2.000	令和10年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	平成10年5月25日	66,800,000	2,980,096	47,618,528	19,181,472
	平成10年4月30日	32,400,000	1,614,968	25,591,931	6,808,069
	平成10年4月30日	119,300,000	5,928,563	94,338,735	24,961,265
	平成10年4月30日	34,800,000	1,734,595	27,487,630	7,312,370
	平成11年4月30日	84,900,000	4,123,434	63,005,791	21,894,209
	平成11年4月30日	193,200,000	9,383,361	143,377,138	49,822,862
	平成11年4月30日	34,500,000	1,675,600	25,603,060	8,896,940
	平成11年5月25日	66,100,000	2,856,206	44,693,599	21,406,401
	平成11年11月10日	548,700,000	23,676,717	356,105,474	192,594,526
	平成12年5月19日	33,500,000	1,594,973	23,233,911	10,266,089
	平成12年5月19日	181,000,000	8,617,616	125,532,472	55,467,528
	平成12年5月19日	23,500,000	1,118,862	16,298,415	7,201,585
	平成12年5月26日	46,600,000	1,997,810	29,102,020	17,497,980
	平成12年11月30日	454,700,000	19,347,395	272,856,000	181,844,000
	平成12年11月30日	16,100,000	761,664	10,741,731	5,358,269
	平成13年5月8日	33,800,000	1,547,272	22,343,040	11,456,960
	平成13年5月8日	47,600,000	2,175,325	31,524,950	16,075,050
	平成13年5月21日	51,400,000	2,142,508	30,500,409	20,899,591
	平成13年5月8日	24,800,000	1,135,276	16,393,710	8,406,290
	平成14年3月25日	170,500,000	7,037,150	90,972,600	79,527,400
平成14年5月20日	64,100,000	2,932,791	38,412,912	25,687,088	
平成14年5月20日	16,400,000	750,355	9,827,952	6,572,048	
平成14年5月20日	63,100,000	2,602,064	33,858,545	29,241,455	
平成14年5月20日	33,000,000	1,509,861	19,775,759	13,224,241	
平成15年3月18日	174,800,000	7,049,889	91,420,070	83,379,930	
平成15年3月28日	3,200,000	142,052	1,842,071	1,357,929	
平成15年5月20日	7,600,000	336,357	4,416,924	3,183,076	
平成15年5月20日	59,300,000	2,622,413	34,545,527	24,754,473	
平成15年5月26日	46,000,000	1,852,711	24,483,353	21,516,647	
平成15年5月20日	48,100,000	2,128,782	27,954,484	20,145,516	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 66,800,000	% 2.000	令和10年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
32,400,000	2.100	令和8年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
119,300,000	2.050	令和8年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
34,800,000	2.100	令和8年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
84,900,000	2.000	令和9年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
193,200,000	2.000	令和9年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
34,500,000	2.000	令和9年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
66,100,000	1.700	令和11年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
548,700,000	1.900	令和11年9月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
33,500,000	2.000	令和10年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
181,000,000	2.000	令和10年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
23,500,000	2.000	令和10年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
46,600,000	2.000	令和12年3月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
454,700,000	2.100	令和12年9月25日	30年	5年	その他運用部（旧運用部資金）
16,100,000	2.100	令和10年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
33,800,000	1.400	令和11年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
47,600,000	1.350	令和11年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
51,400,000	1.600	令和13年3月25日	30年	5年	財政融資資金
24,800,000	1.400	令和11年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
170,500,000	2.200	令和14年3月1日	30年	5年	財政融資資金
64,100,000	2.000	令和12年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
16,400,000	2.000	令和12年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
63,100,000	2.100	令和14年3月25日	30年	5年	財政融資資金
33,000,000	2.000	令和12年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
174,800,000	1.200	令和15年3月1日	30年	5年	財政融資資金
3,200,000	1.200	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
7,600,000	1.000	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
59,300,000	0.950	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
46,000,000	0.900	令和15年3月25日	30年	5年	財政融資資金
48,100,000	1.000	令和13年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還高計	
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債		円	円	円	円
	平成15年10月27日	167,100,000	6,688,178	80,919,777	86,180,223
	平成15年10月30日	8,900,000	394,704	4,775,499	4,124,501
	平成16年5月20日	75,000,000	3,297,952	37,938,296	37,061,704
	平成16年5月27日	101,700,000	4,022,206	46,269,812	55,430,188
	平成16年5月20日	44,800,000	1,969,977	22,661,808	22,138,192
	平成16年5月27日	37,900,000	1,498,934	17,243,125	20,656,875
	平成17年5月27日	20,000,000	862,761	9,350,341	10,649,659
	平成17年5月27日	95,600,000	4,124,001	44,694,634	50,905,366
	平成17年5月27日	104,000,000	4,036,341	43,516,940	60,483,060
	平成17年5月27日	35,400,000	1,527,088	16,550,105	18,849,895
	平成17年5月27日	29,700,000	1,152,686	12,427,434	17,272,566
	平成18年5月26日	131,900,000	4,972,239	48,912,607	82,987,393
	平成18年5月30日	109,600,000	4,604,321	45,293,353	64,306,647
	平成18年5月26日	18,500,000	697,395	6,860,374	11,639,626
	平成18年5月30日	19,500,000	819,200	8,058,578	11,441,422
	平成19年5月30日	171,900,000	7,099,717	64,743,437	107,156,563
	平成19年5月30日	135,300,000	5,588,085	50,958,621	84,341,379
	平成19年5月24日	51,300,000	1,905,649	17,377,907	33,922,093
	平成19年5月31日	223,000,000	18,598,000	223,000,000	0
	平成19年9月21日	15,300,000	625,346	5,444,898	9,855,102
平成20年5月20日	237,100,000	19,758,000	217,338,000	19,762,000	
平成20年5月27日	57,100,000	2,066,782	17,069,498	40,030,502	
平成20年5月29日	57,100,000	2,300,578	19,000,413	38,099,587	
平成20年5月29日	190,000,000	7,655,163	63,223,789	126,776,211	
平成20年9月26日	16,800,000	672,458	5,292,056	11,507,944	
平成20年9月26日	23,900,000	954,559	7,498,655	16,401,345	
平成21年5月20日	244,200,000	20,350,000	203,500,000	40,700,000	
平成21年5月28日	82,700,000	3,275,861	24,387,013	58,312,987	
平成21年5月28日	75,000,000	2,970,853	22,116,397	52,883,603	
平成21年5月26日	45,700,000	1,628,157	12,120,750	33,579,250	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 167,100,000	% 1.800	令和15年9月25日	30年	5年	財政融資資金
8,900,000	1.800	令和13年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
75,000,000	2.100	令和14年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
101,700,000	2.100	令和16年3月25日	30年	5年	財政融資資金
44,800,000	2.100	令和14年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
37,900,000	2.100	令和16年3月25日	30年	5年	財政融資資金
20,000,000	1.900	令和15年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
95,600,000	1.900	令和15年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
104,000,000	2.000	令和17年3月25日	30年	5年	財政融資資金
35,400,000	1.900	令和15年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
29,700,000	2.000	令和17年3月25日	30年	5年	財政融資資金
131,900,000	2.300	令和18年3月25日	30年	5年	財政融資資金
109,600,000	2.300	令和16年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
18,500,000	2.300	令和18年3月25日	30年	5年	財政融資資金
19,500,000	2.300	令和16年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
171,900,000	2.100	令和17年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
135,300,000	2.100	令和17年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
51,300,000	2.100	令和19年3月25日	30年	5年	財政融資資金
223,000,000	0.300	令和4年3月31日	15年	3年	千葉銀行
15,300,000	2.100	令和17年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
237,100,000	0.800	令和5年3月31日	15年	3年	千葉銀行
57,100,000	2.200	令和20年3月25日	30年	5年	財政融資資金
57,100,000	2.200	令和18年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
190,000,000	2.200	令和18年3月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
16,800,000	2.100	令和18年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
23,900,000	2.150	令和18年9月20日	28年	5年	公営企業金融公庫
244,200,000	0.670	令和6年3月29日	15年	3年	千葉銀行
82,700,000	2.100	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
75,000,000	2.100	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
45,700,000	2.100	令和21年3月25日	30年	5年	財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還高計	
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債		円	円	円	円
	平成22年5月25日	234,000,000	19,500,000	165,750,000	68,250,000
	平成22年5月28日	72,900,000	2,561,347	16,903,713	55,996,287
	平成22年5月28日	46,200,000	1,623,240	10,712,640	35,487,360
	平成22年5月26日	29,600,000	1,039,998	6,863,509	22,736,491
	平成23年5月20日	202,900,000	16,908,000	135,264,000	67,636,000
	平成23年5月30日	75,500,000	2,641,867	15,163,856	60,336,144
	平成23年5月30日	24,200,000	846,797	4,860,469	19,339,531
	平成23年10月6日	51,800,000	1,796,398	9,493,467	42,306,533
	平成24年5月25日	27,900,000	1,116,000	5,580,000	22,320,000
	平成24年5月30日	52,800,000	1,846,977	8,947,457	43,852,543
	平成24年5月25日	254,000,000	21,166,000	137,579,000	116,421,000
	平成25年1月29日	22,500,000	773,608	3,380,398	19,119,602
	平成25年5月30日	112,100,000	3,934,954	15,415,727	96,684,273
	平成25年5月24日	194,900,000	16,240,000	89,320,000	105,580,000
	平成25年11月28日	30,600,000	1,066,660	3,669,103	26,930,897
	平成26年5月23日	207,600,000	15,968,000	87,824,000	119,776,000
	平成26年5月29日	109,200,000	6,164,910	30,218,697	78,981,303
	平成27年3月26日	72,000,000	5,482,464	27,140,579	44,859,421
	平成27年5月22日	229,600,000	17,660,000	88,300,000	141,300,000
平成27年5月28日	103,100,000	5,822,915	23,015,299	80,084,701	
平成28年3月24日	22,000,000	2,748,619	10,978,006	11,021,994	
平成28年5月20日	221,700,000	17,053,846	68,215,384	153,484,616	
平成28年5月26日	131,600,000	7,694,787	23,061,303	108,538,697	
平成29年3月23日	91,400,000	6,974,580	20,881,984	70,518,016	
平成29年5月25日	221,200,000	17,015,380	42,538,450	178,661,550	
平成29年5月25日	193,000,000	11,115,991	22,198,709	170,801,291	
平成30年3月26日	34,900,000	2,657,842	5,310,376	29,589,624	
平成30年3月26日	53,500,000	4,074,342	8,140,548	45,359,452	
平成30年5月25日	181,100,000	13,930,000	27,860,000	153,240,000	
平成30年5月25日	31,500,000	3,937,500	5,906,250	25,593,750	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 234,000,000	% 1.200	令和7年6月2日	15年	3年	京葉銀行
72,900,000	2.000	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
46,200,000	2.000	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
29,600,000	2.000	令和22年3月25日	30年	5年	財政融資資金
202,900,000	0.750	令和8年3月31日	15年	3年	千葉銀行
75,500,000	1.800	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
24,200,000	1.800	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
51,800,000	1.800	令和23年9月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
27,900,000	0.797	令和24年3月31日	30年	5年	千葉銀行
52,800,000	1.600	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
254,000,000	0.570	令和9年5月31日	15年	3年	京葉銀行
22,500,000	1.700	令和24年9月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
112,100,000	1.400	令和25年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
194,900,000	0.560	令和10年5月31日	15年	3年	京葉銀行
30,600,000	1.400	令和25年9月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
207,600,000	0.550	令和11年5月31日	15年	2年	京葉銀行
109,200,000	1.000	令和16年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
72,000,000	0.500	令和12年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
229,600,000	0.400	令和12年3月29日	15年	2年	千葉銀行
103,100,000	0.800	令和17年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
22,000,000	0.100	令和8年3月20日	10年	2年	地方公共団体金融機構
221,700,000	0.420	令和13年3月31日	15年	2年	信金中央金庫
131,600,000	0.100	令和18年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
91,400,000	0.200	令和14年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
221,200,000	0.400	令和14年5月31日	15年	2年	京葉銀行
193,000,000	0.300	令和19年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
34,900,000	0.200	令和15年3月1日	15年	2年	財政融資資金
53,500,000	0.200	令和15年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
181,100,000	0.420	令和15年3月31日	15年	2年	信金中央金庫
31,500,000	0.350	令和10年5月31日	10年	2年	京葉銀行

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度高	償還高計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成30年5月24日	円 147,700,000	円 8,481,438	円 8,481,438	円 139,218,562
	平成31年3月28日	75,500,000	5,793,765	5,793,765	69,706,235
	令和1年5月27日	117,500,000	0	0	117,500,000
	令和1年5月27日	157,700,000	6,065,000	6,065,000	151,635,000
	令和2年3月26日	144,800,000	0	0	144,800,000
	令和2年3月26日	337,900,000	0	0	337,900,000
	令和2年3月26日	130,700,000	0	0	130,700,000
	令和3年2月26日	146,800,000	0	0	146,800,000
	令和3年3月25日	237,100,000	0	0	237,100,000
	令和3年5月25日	33,500,000	0	0	33,500,000
	令和4年3月24日	28,500,000	0	0	28,500,000
	令和4年3月24日	204,600,000	0	0	204,600,000
	令和4年3月24日	109,400,000	0	0	109,400,000
	令和4年3月30日	9,900,000	0	0	9,900,000
	小計	14,239,000,000	721,200,136	7,483,053,813	6,755,946,187
その他の企業債	平成19年5月31日	30,800,000	2,574,000	30,800,000	0
	平成29年5月25日	12,400,000	1,550,000	4,650,000	7,750,000
	平成30年5月25日	18,200,000	2,275,000	3,412,500	14,787,500
	令和1年5月27日	13,400,000	837,500	837,500	12,562,500
	令和2年3月26日	1,100,000	274,000	274,000	826,000
	令和2年5月26日	4,300,000	1,074,000	1,074,000	3,226,000
	令和2年5月26日	5,200,000	1,300,000	1,300,000	3,900,000
	令和3年3月26日	1,600,000	0	0	1,600,000
小計	87,000,000	9,884,500	42,348,000	44,652,000	
合計	14,326,000,000	731,084,636	7,525,401,813	6,800,598,187	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 147,700,000	% 0.300	令和20年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
75,500,000	0.040	令和16年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
117,500,000	0.200	令和21年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
157,700,000	0.500	令和16年5月31日	15年	2年	京葉銀行
144,800,000	0.100	令和22年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
337,900,000	0.100	令和22年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
130,700,000	0.500	令和16年11月30日	15年	2年	京葉銀行
146,800,000	0.285	令和17年11月30日	15年	2年	京葉銀行
237,100,000	0.300	令和23年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
33,500,000	0.020	令和13年3月20日	10年	2年	地方公共団体金融機構
28,500,000	0.200	令和14年3月20日	10年	2年	地方公共団体金融機構
204,600,000	0.500	令和24年3月20日	20年	3年	地方公共団体金融機構
109,400,000	0.300	令和19年3月20日	15年	2年	地方公共団体金融機構
9,900,000	0.030	令和9年3月20日	5年	1年	地方公共団体金融機構
14,239,000,000					
30,800,000	0.300	令和4年3月31日	15年	3年	千葉銀行
12,400,000	0.300	令和9年3月31日	10年	2年	千葉興業銀行
18,200,000	0.350	令和10年5月31日	10年	2年	京葉銀行
13,400,000	0.350	令和11年5月31日	10年	2年	京葉銀行
1,100,000	0.600	令和7年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
4,300,000	0.600	令和7年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
5,200,000	0.450	令和7年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
1,600,000	0.600	令和8年3月31日	5年	1年	とうかつ中央農業協同組合
87,000,000					
14,326,000,000					

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により算出した当年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、公営企業会計適用時の差異（5,529千円）については、令和2年度から10年間にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,789,973千円である。

2 令和3年度鎌ヶ谷市下水道事業貸借対照表への未計上資産の追加

令和2年度開始貸借対照表で計上すべき土地及び地上権が未計上であったため、令和3年度鎌ヶ谷市下水道事業貸借対照表において下記のとおり追加する。

- ・土地 414,210 円
- ・地上権 3,042 円